

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その1）

第七号の二様式
(一)

事業年度又は 連結事業年度	・ ・	法人名	
------------------	--------	-----	--

政令第9条の7第7項ただし書の規定の 適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算			事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	円	・	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑱)		・			
	計 ①+② ③		・			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の ①+同表の②)) ④		・			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤		・			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		・			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の㉑) ⑦		・			
	計 ⑥+⑦ ⑧		・			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨		・			
	前3年以内の控除未済外国税額 ⑩		当 期 分	/	/	
	当期分として算定した法人税割額 (⑩又は第6号様式の⑦-⑧-⑨若しくは 第6号様式(その2)の⑦-⑧-⑨) ⑪			⑩ 円	円	
	当期において控除する外国税額 (⑪若しくは(⑨+⑩)のうち少ない額又は⑫) ⑫		計			

各道府県ごとに控除する外国税額の明細					
事務所又は事業所		従業者 数又は 補正後 の従業 者数	控除すべき 外国税額 ⑯	各道府県ごとに 算定した法人税 割額 ⑰	各道府県ごとに 控除する外国税 額 (⑯又は⑰の うち少ない額) ⑱
名 称	所 在 地				
		人	円	円	円
合 計				⑰	⑱